3　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室
①②　小林　真人　電話042―327―7444
③　須藤美優希　電話042―327―6857
⑶　入札説明書の交付方法　平成29年11月16日から平成30年１月５日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　入札説明会の日時及び場所
①　平成29年12月５日14時30分
②　平成29年12月５日13時30分
③　平成29年12月５日11時00分
情報通信研究機構入札室
出席を希望する者は、出席予定者を平成29年12月４日17時00分までに上記３の⑵の場所へ連絡すること。
⑸　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成30年１月５日12時00分
⑹　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成30年１月23日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。
⑺　開札の日時及び場所
①　平成30年１月24日10時00分
②　平成30年１月24日13時30分
③　平成30年１月24日11時00分
情報通信研究機構入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Taihei Kurose, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in NICT headquarters, 1 set
②　Electricity to be used in NICT Advanced ICT Research Institute, 1 set
③　Electricity to be used in NICT Universal Communication Research Institute, 1 set
⑷　Contract period : As per the specifications
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
ⓑ　Have Grade A, B or C “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2016, 2017 and 2018
ⓒ　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
ⓓ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
ⓔ　Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　5 January 2018
⑻　Time limit for tender : 12 : 00　23 January 2018. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ by the above-mentioned time
⑼　Contact point for the notice : Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan
①②　Masato Kobayashi TEL 042―327―7444
③　Miyuki Sudo TEL 042―327―6857

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月16日
独立行政法人造幣局理事　橋本　　徹
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第61号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　構内ガスの調達
契約最大使用量　200㎥／h
予定使用ガス量　349,800㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで
⑸　需要場所　さいたま支局
⑹　入札方法　入札金額は、入札者において設定する契約最大使用量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）及び予定使用ガス量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、造幣局が提示する契約最大使用量及び予定使用ガス量の対価について、下記のⓘ及びⓡの合計額を入札書に記載するものとする。ⓘ消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額　ⓡ消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人造幣局競争参加資格「物品の販売」の「A」又は「B」又は「C」に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、又は同法第37条の７の２第１項の規定に基づき、ガス導管事業者としての届出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規定に基づき、大口ガス事業者としての届出を行っている者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局総務部経理課契約担当
福田　範大　電話06―6351―5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。